

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第67期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日） |
| 【会社名】 | キッセイ薬品工業株式会社 |
| 【英訳名】 | KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 神澤 陸雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県松本市芳野19番48号 |
| 【電話番号】 | 0263(25)9081(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務管理部長 佐藤 公衛 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 長野県松本市芳野19番48号 |
| 【電話番号】 | 0263(25)9081(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務管理部長 佐藤 公衛 |
| 【縦覧に供する場所】 | キッセイ薬品工業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号） キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F） キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市名東区社が丘1丁目606番地） キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店 （大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 MORITANIビル90 6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第66期 第1四半期連結 累計期間 | 第67期 第1四半期連結 累計期間 | 第66期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 15,860 | 15,473 | 64,393 |
| 経常利益(百万円) | 2,376 | 2,127 | 6,936 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 1,246 | 1,337 | 4,004 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 90 | 791 | 1,505 |
| 純資産額(百万円) | 123,442 | 121,968 | 123,932 |
| 総資産額(百万円) | 145,860 | 144,483 | 146,248 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円) | 22.97 | 24.87 | 73.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 84.5 | 84.3 | 84.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,813 | 2,891 | 4,688 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 615 | 182 | 1,941 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 724 | 2,941 | 1,271 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | 49,152 | 49,921 | 50,153 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(2) 技術導入契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制施策の進展に加え、国内外の企業間競争がより熾烈化するなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、東日本大震災等の影響による経済活動の抑制、企業におけるIT投資及び設備投資への慎重な姿勢や個人消費の低迷など、内需の停滞を背景に厳しい競争環境下にありました。このような状況下、当第1四半期の業績は以下のとおりとなりました。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 増減率(%) |
|-------------|---|---|--------|
| 売上高(百万円) | 15,860 | 15,473 | 2.4 |
| 営業利益(百万円) | 2,066 | 1,723 | 16.6 |
| 経常利益(百万円) | 2,376 | 2,127 | 10.5 |
| 四半期純利益(百万円) | 1,246 | 1,337 | 7.3 |

医薬品事業の売上高は、134億2千4百万円(前年同期比7.0%減)となりました。昨年5月に新発売いたしました腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」をはじめとする新製品の育成に注力するとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。主に研究開発テーマの導出に係る契約金やマイルストーン収入などの技術料売上が減少いたしました。なお、昨年4月に承認申請いたしました糖尿病治療薬(ミチグリニドとボグリボースとの配合剤、開発番号KMV-0207)につきましては、本年4月に製造販売承認を取得いたしましたことから販売に向けた準備を進め、薬価基準収載後の本年7月22日に製品名「グルベス®配合錠」として新発売いたしました。また、欧州における前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン(一般名、日本製品名ユリーフ®)の技術導出先でありますレコルダッチ社(イタリア)では、昨年6月にドイツ国内において製品名「UROREC®」として新発売して以降、当会計期間におきましても引き続き欧州各国において発売ならびに発売に向けた準備を進めております。

その他の事業の売上高は、20億4千9百万円(前年同期比44.1%増)となりました。情報サービス業、物品販売業で減収となりましたものの、建設請負業におきまして増収となりました。

利益面では、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が減少いたしました。医薬品事業での技術料売上の減少による減収及びその他の事業での売上原価率の上昇などにより、営業利益及び経常利益は減益となりました。また、四半期純利益は前年同期に計上いたしました投資有価証券の評価損などの特別損失が減少いたしましたことなどにより増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,444億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億6千5百万円減少しました。流動資産は商品及び製品が増加しましたが、受取手形及び売掛金、有価証券が減少したことにより、10億4千6百万円減少し888億5百万円となりました。固定資産は投資有価証券が時価評価により減少したことにより、7億1千9百万円減少し556億7千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は225億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円増加しました。流動負債は支払手形及び買掛金が減少しましたが、流動負債「その他」に含まれる未払費用が増加したことにより、2億3百万円増加し161億1千万円となりました。固定負債は64億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ大きな増減はありません。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,219億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ自己株式が増加したことにより、19億6千4百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.6%から84.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億3千2百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末では499億2千1百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、その他流動資産の増加、及びその他流動負債の減少などの資金の減少要因はありましたが、法人税等の支払額が減少したほか、売上債権が減少したことなどにより前年同四半期に比べ10億7千7百万円増の28億9千1百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより前年同四半期に比べ4億3千3百万円支出減の1億8千2百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出が増加したことなどにより前年同四半期に比べ22億1千6百万円支出増の29億4千1百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、24億6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 227,000,000 |
| 計 | 227,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 56,911,185 | 56,911,185 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は、 100株であります。 |
| 計 | 56,911,185 | 56,911,185 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | | 56,911,185 | | 24,356 | | 24,247 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 2,637,500 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 54,205,800 | 542,058 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 67,885 | - | - |
| 発行済株式総数 | 56,911,185 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 542,058 | - |

（注）「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式49株、及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|--------------|-------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| キッセイ薬品工業株式会社 | 松本市芳野19番48号 | 2,637,500 | - | 2,637,500 | 4.63 |
| 計 | - | 2,637,500 | - | 2,637,500 | 4.63 |

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、3,821,585株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 23,115 | 23,370 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,012 | 22,240 |
| 有価証券 | 27,500 | 26,799 |
| 商品及び製品 | 5,280 | 6,112 |
| 仕掛品 | 1,517 | 1,091 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,212 | 4,053 |
| 繰延税金資産 | 2,327 | 2,451 |
| その他 | 2,900 | 2,696 |
| 貸倒引当金 | 17 | 11 |
| 流動資産合計 | 89,851 | 88,805 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 36,271 | 36,365 |
| 減価償却累計額 | 24,651 | 24,872 |
| 建物及び構築物（純額） | 11,619 | 11,492 |
| 土地 | 13,367 | 13,208 |
| 建設仮勘定 | 72 | 264 |
| その他 | 13,738 | 13,713 |
| 減価償却累計額 | 11,700 | 11,726 |
| その他（純額） | 2,037 | 1,987 |
| 有形固定資産合計 | 27,096 | 26,952 |
| 無形固定資産 | 1,378 | 1,239 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 24,434 | 23,721 |
| 繰延税金資産 | 2,171 | 2,460 |
| その他 | 1,363 | 1,355 |
| 貸倒引当金 | 47 | 52 |
| 投資その他の資産合計 | 27,922 | 27,485 |
| 固定資産合計 | 56,396 | 55,677 |
| 資産合計 | 146,248 | 144,483 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,228 | 4,822 |
| 短期借入金 | 2,325 | 2,191 |
| 未払法人税等 | 1,104 | 903 |
| 賞与引当金 | 2,127 | 1,096 |
| その他の引当金 | 795 | 604 |
| その他 | 4,326 | 6,491 |
| 流動負債合計 | 15,907 | 16,110 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,768 | 1,723 |
| 退職給付引当金 | 3,830 | 3,874 |
| 役員退職慰労引当金 | 118 | 121 |
| 資産除去債務 | 114 | 115 |
| その他 | 578 | 569 |
| 固定負債合計 | 6,409 | 6,404 |
| 負債合計 | 22,316 | 22,515 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 24,356 | 24,356 |
| 資本剰余金 | 24,254 | 24,254 |
| 利益剰余金 | 77,796 | 78,210 |
| 自己株式 | 4,339 | 6,172 |
| 株主資本合計 | 122,067 | 120,648 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,678 | 1,135 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,678 | 1,135 |
| 少数株主持分 | 186 | 183 |
| 純資産合計 | 123,932 | 121,968 |
| 負債純資産合計 | 146,248 | 144,483 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 15,860 | 15,473 |
| 売上原価 | 4,769 | 5,443 |
| 売上総利益 | 11,090 | 10,029 |
| 返品調整引当金戻入額 | 62 | 68 |
| 返品調整引当金繰入額 | 73 | 20 |
| 差引売上総利益 | 11,080 | 10,077 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,014 | 8,353 |
| 営業利益 | 2,066 | 1,723 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17 | 12 |
| 受取配当金 | 328 | 309 |
| 有価証券評価益 | - | 62 |
| その他 | 47 | 49 |
| 営業外収益合計 | 393 | 434 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11 | 10 |
| 有価証券評価損 | 63 | - |
| 為替差損 | 4 | 12 |
| その他 | 2 | 7 |
| 営業外費用合計 | 82 | 31 |
| 経常利益 | 2,376 | 2,127 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | - |
| 投資有価証券売却益 | 3 | - |
| 特別利益合計 | 4 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 237 | - |
| 減損損失 | 2 | 158 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 110 | - |
| その他 | 13 | 6 |
| 特別損失合計 | 362 | 165 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,018 | 1,961 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,135 | 687 |
| 法人税等調整額 | 357 | 60 |
| 法人税等合計 | 777 | 627 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,241 | 1,334 |
| 少数株主損失 () | 5 | 2 |
| 四半期純利益 | 1,246 | 1,337 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,241 | 1,334 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 1,150 | 542 |
| その他の包括利益合計 | 1,150 | 542 |
| 四半期包括利益 | 90 | 791 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 96 | 794 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 5 | 2 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,018 | 1,961 |
| 減価償却費 | 715 | 609 |
| 引当金の増減額（は減少） | 1,081 | 1,175 |
| 減損損失 | 2 | 158 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 110 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 345 | 321 |
| 支払利息 | 11 | 10 |
| 為替差損益（は益） | 1 | 0 |
| 有価証券評価損益（は益） | 63 | 62 |
| 有形固定資産売却損益（は益） | 1 | - |
| 固定資産処分損益（は益） | 13 | 6 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 3 | - |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 237 | - |
| 売上債権の増減額（は増加） | 411 | 772 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 255 | 246 |
| その他の流動資産の増減額（は増加） | 600 | 33 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 305 | 405 |
| その他の流動負債の増減額（は減少） | 3,224 | 2,155 |
| その他の固定負債の増減額（は減少） | 862 | 7 |
| その他 | 0 | 0 |
| 小計 | 3,732 | 3,490 |
| 利息及び配当金の受取額 | 322 | 299 |
| 利息の支払額 | 13 | 12 |
| 法人税等の支払額 | 2,228 | 886 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,813 | 2,891 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 31 | 31 |
| 定期預金の払戻による収入 | 54 | 44 |
| 特定金銭信託の払戻による収入 | 41 | 35 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 800 | 446 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6 | 2 |
| 国庫補助金等受入による収入 | 159 | 159 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 80 | 29 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 14 | 0 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 36 | 17 |
| 貸付けによる支出 | 53 | 26 |
| 貸付金の回収による収入 | 67 | 97 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 615 | 182 |

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 100 | - |
| 短期借入金の返済による支出 | 8 | 133 |
| 長期借入れによる収入 | 115 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 45 | 45 |
| リース債務の返済による支出 | 16 | 6 |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | 1,833 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | - |
| 配当金の支払額 | 868 | 922 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 724 | 2,941 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 471 | 232 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 48,681 | 50,153 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 49,152 | 49,921 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日） |
| （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。 |

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

| 前連結会計年度 （平成23年3月31日） | 当第1四半期連結会計期間 （平成23年6月30日） |
|---|---|
| 1. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 プラ内特計算機技術有限公司 16 ⁶ 百万円 | 1. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 プラ内特計算機技術有限公司 16 ⁶ 百万円 |

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日） | 当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日） |
|---|--|
| 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年6月30日現在） | 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年6月30日現在） |
| 現金及び預金勘定 23,093百万円 有価証券勘定 26,097 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37 現金及び現金同等物 49,152百万円 | 現金及び預金勘定 23,370百万円 有価証券勘定 26,799 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47 償還期間が3ヶ月を超える債券等 201 現金及び現金同等物 49,921百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 868 | 16 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比べて株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 922 | 17 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比べて株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | その他(注) (百万円) | 合計 (百万円) |
|-----------------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| | 医薬品 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,438 | 14,438 | 1,422 | 15,860 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 2 | 2 | 967 | 970 |
| 計 | 14,440 | 14,440 | 2,390 | 16,830 |
| セグメント利益又は損失() | 2,055 | 2,055 | 9 | 2,045 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

| 利益又は損失() | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 2,055 |
| 「その他」の区分の利益 | 9 |
| セグメント間取引消去 | 22 |
| 固定資産の調整額 | 1 |
| その他の調整額 | 3 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,066 |

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | その他(注) (百万円) | 合計 (百万円) |
|-------------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| | 医薬品 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,424 | 13,424 | 2,049 | 15,473 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 1,007 | 1,007 |
| 計 | 13,424 | 13,424 | 3,056 | 16,480 |
| セグメント利益又は損失() | 1,835 | 1,835 | 137 | 1,697 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

| 利益又は損失() | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 1,835 |
| 「その他」の区分の利益 | 137 |
| セグメント間取引消去 | 14 |
| 固定資産の調整額 | 8 |
| その他の調整額 | 3 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,723 |

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外には行わない方針をとっております。なお、当第1四半期連結会計期間においてはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 22円97銭 | 24円87銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 1,246 | 1,337 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,246 | 1,337 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 54,275 | 53,763 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。